

総務市民委員会

補正予算1件

【委員長】小池義治 【副委員長】小野由美子
【委員】影山正直、望月昇、米山享範、高橋正典、石橋広明、佐野智昭

●マイナンバー(個人番号)カードの機能向上を前に、 交付率アップの工夫を

問 個人番号カードの交付数が大幅に増加したため、個人番号カード交付事務を担う地方公共団体情報システム機構への交付金を4000万円増額することですが、現在の交付率はどのような状況ですか。

答 2月1日時点の交付率は30.2%で、県内の市の中では最も高い状況です。なお、全国の平均は25.2%、県の平均は24.9%となっています。

要望 本年3月から個人番号カードが健康保険証として利用できるようになるなど、今後もカードの利便性が増すと予想されるため、交付率をさらに高めるよう工夫してください。

文教民生委員会

補正予算5件、陳情1件

【委員長】山下いづみ 【副委員長】遠藤盛正
【委員】海野庄三、吉川隆之、小池智明、鳥居育世、川窪吉男、小沢映子

●子育て世帯への臨時特別給付金等の給付状況は

問 いずれも対象者が当初の見込みを下回ったことから、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費を1405万円、児童扶養手当受給者緊急支援給付金給付事業費を340万円それぞれ減額することですが、希望者には漏れなく給付金が行きわたったと考えていますか。また、この給付金は受給拒否ができるようですが、拒否の実績はありましたか。

答 いずれの給付金も申請により受給を希望された方のほか、市で把握している方については支給できたと考えています。また、受給拒否は、子育て世帯への臨時特別給付金での1件のみでした。

●中止となった市立高校の海外探究研修の 代替措置は

問 海外探究研修がコロナ禍で中止となったため、高等学校運営管理事業費のうち、海外探究研修教員分負担金を327万円余減額することですが、今年度は研修を行わないのですか。

●コロナ禍でも地区の交流が存続できるよう、 地区文化祭や地区体育祭の代替事業の例示を

問 コロナ禍の影響により、多くの地区で文化祭や体育祭が中止になったため、地区文化祭助成金を252万円、地区体育祭助成費を253万円、それぞれ減額することですが、代替事業に対し補助金を交付しましたか。

答 地区文化祭については、代替事業を行った地区はなく、地区体育祭については、補助金の主旨を踏まえ、ウォークラリーやグラウンドゴルフなどを行った地区に対し、補助金を交付しました。

要望 来年度も開催できないことが考えられるので、各地区が事業計画を立てる上で参考にできるように、補助金交付の対象となる代替事業を例示してください。

答 代替措置として国内研修を本年2月上旬に計画しましたが、1月7日に再び緊急事態宣言が発令されたことを受け、保護者アンケートを実施したところ、クラスによっては約半数が研修を辞退したいとの意向だったため、中止しました。このため、日帰り研修を再度、検討しています。

●傷病手当金の給付実績が 見込みより少なかった理由は

問 傷病手当金について、補正予算第1号で3600万円を計上したにもかかわらず、今回、対象者が見込みを下回り3300万円を減額することですが、大幅な減額となった理由は何ですか。

答 傷病手当金の受給者数を、被保険者のうちの給与所得者の1%、150人と見込み予算計上しましたが、実際の新型コロナウイルス感染者、及び療養のため会社を休んだ期間に給与が出なかった方が想定より少なかったため、直近の支給実績が4件、34万円余にとどまったためです。

環境経済委員会

補正予算2件、陳情1件

【委員長】藤田哲哉 【副委員長】井出晴美
【委員】小山忠之、太田康彦、笹川朝子、一条義浩、杉山諭、長谷川祐司

●富士ヒノキの家建築助成事業補助金交付による 経済波及効果は

問 富士ヒノキの家建築助成事業補助金を480万円増額し、16棟分追加することですが、この補助事業による市内への経済波及効果はどのくらいですか。

答 土地、建物を合わせて3500万円の新築住宅を建築すると想定した場合、経済波及効果は1棟当たりで約4700万円と試算しており、この補助事業を開始した平成22年度から令和元年度までの交付実績561件から算定すると、10年間で約260億円の効果があつたと考えています。

要望 住宅の建築には多くの事業者が関わり、関連する業種に与える経済的影響が大きいため、今後も継続して経済波及効果を計測してください。

●電子プレミアム付商品券ふじペイの 使用データ等の分析を

問 電子プレミアム付商品券ふじペイが完売しなかったことにより、感染症対策プレミアム付商品券事業費を5436万円余減額することです。消費者や事業者には非接触型決済に慣れてもらうなど、一定の成果があつたようですが、1世帯3セットまでとした交付条件を緩和して、完売を目指す考えはありませんでしたか。

答 未販売分について、交付条件を緩和して販売することは、一部の市民に購入が集中するなどの不公平が生じてしまうことから、条件の緩和はしませんでした。

要望 電子式商品券で実施したことにより、使用等に関する各種データが容易に集計可能であることから、速やかに取りまとめて分析し、今後の施策に生かしてください。

建設水道委員会

補正予算6件、その他1件

【委員長】荻田丈仁 【副委員長】萩野基行
【委員】笠井浩、鈴木幸司、井上保、望月徹、稲葉寿利、下田良秀

●新々富士川橋の整備に係る 事業用地取得の進捗状況は

問 本年度予定していた事業用地の取得ができなかったため、新々富士川橋関連道路整備事業費を1542万円余減額することですが、今後の本事業の進捗をどのように考えていますか。

答 既に地権者に協力いただけるめどが立っており、取得できると考えているため、本事業は当初の予定どおり、令和4年度中に供用開始できると見込んでいます。

●入札不調の改善に向け、事業者と意見交換を

問 今回も入札不調により次年度へ繰り越す事業が見受けられます。令和2年11月定例会の本委員会の際に、不調の原因について事業者と意見交換を行うとのことでしたが、その後どのような対応をしましたか。

答 富士市建設業組合から要望書が出されていたこともあり、契約検査課を交え、意見交換を行いました。入札不調の原因を探るためには、事業者の状況を把握することが重要であると考え、今後も意見交換を継続するよう努めていきます。



新々富士川橋の完成予想図